

平成29年度事業報告

I 概要

平成29年度は、計量の普及啓発、計量管理の推進、計量の教育・訓練、計量の情報調査・交流、試験・校正及び計量管理受託業務の6事業を中心に事業を実施した。事業規模の縮小傾向はあるものの、全体事業収支は平年とほぼ同レベルで推移した。

計量の普及については、恒例の計量記念日事業の実施及び出版物発行を中心とした一般消費者、企業等への計量思想の普及啓発や計量情報の提供等を行った。また、恒例の計量啓発標語の募集や全国小学生対象の「何でもはかってみようコンテスト」を実施した。

計量管理の推進については、自動はかりの計量管理に関する調査・検討及びISO/JIS Q 10012計測管理規格の普及活用のための調査研究を実施した。

計量の教育・訓練については、各分野における計量担当者を対象とした各種講習会や計量士国家試験対策講習会及び7年目の取り組みとして、中小企業向け測定基礎教育研修を実施した。

計量の情報調査・交流については、全国計量士大会及び認定事業者部会全体会議の開催を通して計量関係者の意見交換会や交流会を実施した。また、地区計量協会の事業活動のアンケート調査を実施するとともに、全国事務局長会議を開催し調査結果の共有化を図った。

計量制度（政省令）改正への対応としては、自動はかりの計量管理に関する実機研修会を全国各地で開催した。

日本郵政グループ計量管理受託業務については、平成29年4月から平成30年3月までの受託期間、郵便局等のはかりの定期検査、適正計量管理主任指導等の業務を実施した。また、計量管理講習会の継続開催により受託体制の整備を行った。

試験・校正センターにおいては、力計、一軸試験機、温度計、質量（分銅・おもり）等の校正・検査事業を推進するとともに、JCSS認定関連業務として一軸試験機内部監査、現地監査、校正課員認定講習会及びマネジメントレビュー等を実施した。

II 会員の状況（平成30年3月31日現在）

種別	28年度会員数	29年度会員数	増減
第1種正会員	81	81	0
第2種正会員	94	95	1
賛助会員	47	45	△2
計	222	221	△1

III 役員の状況（平成30年3月31日現在）

1 役員数

会長 1名、副会長 5名、専務理事 1名、常務理事 2名、理事 29名、

監事 3名 計41名

2 顧問

顧問 4名

IV 会議

1 第6回定時総会 平成29年5月25日 於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

【議案】

- ・ 平成28年度事業報告について
- ・ 平成28年度決算報告について
- ・ 役員の変更について

【報告事項】

- ・ 平成28年度公益目的支出計画実施報告について
- ・ 平成29年度事業計画及び収支予算について
- ・ その他

2 理事会

第1回 平成29年4月26日 於：日本計量会館

- ・平成28年度事業報告について
- ・平成28年度決算報告について
- ・平成28年度公益目的支出計画実施報告について
- ・役員の変更について
- ・会長表彰候補者選考について
- ・第6回定時総会次第について
- ・平成29年度収支予算書一部修正について
- ・その他（日計振行事予定・地区連絡協議会の予定等）

臨時理事会 平成29年5月25日 於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

- ・役付き理事(会長)の選定
- ・副会長の会長代行順位について

第2回 平成29年11月9日 於：メルパルク京都

- ・平成29年度中間事業実施状況と今後の事業について
- ・委員会・部会の設置及び委員について
- ・その他

第3回 平成30年3月22日 於：日本計量会館

- ・平成30年度事業計画(案)について
- ・平成30年度収支予算(案)について
- ・その他

3 監事会 平成29年4月20日 於：日本計量会館

- ・平成28年度の理事の職務の執行、事業報告、計算書類等の監査及び平成28年度公益目的支出計画実施報告に関する監査

V 事業概要

1 計量の普及啓発

1. 1 計量記念日関連事業

(1) 組織委員会

6月12日に組織委員会(委員長：鍋島孝敏 会長)を開催し、全国大会の日程、場所、ポスター・広報誌の作成、特別講演及び「計量啓発標語」、「何でもはかってみようコンテスト」等の事業実施方針が決定された。

(2) 実行委員会

組織委員会の決定を受け、6月30日に第1回実行委員会(委員長：肥田敬夫 副会長)を開催し、計量啓発全国統一ポスター及び広報誌「計量のひろば」の内容を討議した。また、特別講演の候補案について討議した。

9月29日に第2回実行委員会を開催し、作成したポスター及び広報誌を確認するとともに「何でもはかってみようコンテスト」応募作品について一次審査を行い、20作品を最優秀作品賞等候補として選定した。

(3) 計量記念日全国大会

11月1日、ホテルインターコンチネンタル東京ベイにおいて、経済産業省・計量記念日組織委員会が主催し、計量団体の協賛、協力を得て、計量記念日全国大会を開催した。式典(経済産業省主催)においては、経済産業大臣表彰・計量関係功労者12名(うち日計振推薦1名)、経済産業省産業技術環境局長表彰14名(計量士国家試験貢献者1名、計量制度運営等貢献者13名(うち日計振推薦10名))に対する表彰が行われた(9ページ「7. 1 顕彰事業」参照)。記念行事(組織委員会主催)においては、「計量啓発標語」及び「何でもはかってみようコンテスト」の最優秀作品賞等の発表、組織委員長からの表彰に引き続き、「人工知能(AI)の現状と今後の展望」と題し、(株)エーアイスクエア取締役 荻野明仁氏の特別講演が行われ

た。引き続き、レセプションが行われ、関係者の連携強化が図られた。

(4) 全国統一ポスターの作成・配布

実行委員会において、内容、デザインを検討し、正しい計量の重要性が過去も現在も未来も不変で続くことを「線路は続くよ、どこまでも」の鉄道のイメージと重ねて力強く訴求するために、“機関車トーマス”をキャラクターに起用したポスター26,300枚製作し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

(5) 「計量のひろば」の作成・配布

特集テーマは、「質量の単位『キログラム』の定義を改定」について、図を用いて解説した。また、「計量啓発標語」及び「何でもはかってみようコンテスト」の平成28年度受賞作品を併せて紹介した。44,000部作製し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

(6) 「計量啓発標語」の募集

関係各所を通じて、標語の募集を行った。全国から474点の応募があり、9月29日に開催の実行委員会で、最優秀作品賞1点、優秀作品賞2点及び佳作11点を決定し、計量記念日全国大会において、発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナル冬号に掲載した。

(7) 「何でもはかってみようコンテスト」の実施

小学生を対象にした「何でもはかってみようコンテスト」は、経済産業省の後援を受け、都道府県、特定市、地区計量協会及び計量士会等の協力を得て実施した。85作品の応募があり、10月5日開催の何でもはかってみようコンテスト審査委員会で、最優秀作品賞1点、優秀作品賞2点、及び奨励賞17点を決定し、計量記念日全国大会において発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナル冬号に掲載した。

1. 2 計量普及

(1) 当会機関誌の発行

① 「計量ジャーナル」

春号、夏号、秋号、冬号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。

② 「計測標準と計量管理」

5月号、8月号、11月号、2月号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。一部は有料で頒布している。

(2) 計量士国家試験対策テキスト等の発行

「計量法の概要」(29年度版)をはじめ、計量士国家試験準備講習会等において使用する「計量士国家試験全問題と解説」等のテキスト13種類を編集し、発行した。本テキストは有料で頒布している。

1. 3 計量管理に関わる新教科書案の作成

昨年度に引き続き、計量士国家試験受験者、計量士及び技術者などのための計量管理に関わる新教科書案作成作業部会(委員長:小池昌義(国研)産業技術総合研究所)を4月28日、8月1日、10月13日、12月15日、3月13日に開催し、また、新教科書案作成委員会(委員長:今井秀孝(国研)産業技術総合研究所)を12月15日に開催し、新教科書の目次構成案及び原稿案について討議を行った。討議結果に基づき、原稿八次案までの執筆作業を進めた。なお、製本完成は平成30年度末の予定。

1. 4 中小企業向け測定基礎研修の開催

昨年度に引き続き、地域中小企業技術者向けの長さ、質量及び温度に関する測定基礎研修会を、8府県、11箇所で開催した。参加企業は158社、参加者は269名であった。

研修テキストについて、温度の測定器の基礎知識と使い方に係る記述の追加及び全体の記述内容の見直し、修正を行った改訂版を作成した。

平成30年4月12日 中小企業向け測定基礎研修運営委員会(委員長:横田貞一 副会長)を開催し、各地区における研修会の実施状況の確認と実施内容結果及び作成した研修テキスト改訂版(第4版、平成30年6月発行予定)について討議を行った。

2 計量管理の推進

2. 1 自動はかりの計量管理推進委員会

計量法改正に伴い、特定計量器として追加される自動はかり（自動捕捉式はかり、充填用自動はかり、ホップスケール及びコンベヤスケール）について、計量管理の現状を把握し、自動はかりの規制に係る体制の整備、人的要件への対応、必要な技術研修等の諸課題に速やかに対応するため推進委員会（委員長：金井一榮 埼玉県計量協会会長）を、5月16日、10月10日に日本計量会館で開催し、自動はかりに関する情報、自動はかりのJIS改正状況、自動はかりの現場（実機）研修会の計画・実施状況、及び今後の取り組み等について討議を行った。

自動はかりメーカー及びユーザのご協力の下に計画・実施した実機研修会は、重量選別機（自動捕捉式はかり）では、6月20日（東京都）、7月5日（滋賀県）、9月12日（神奈川県）、11月14日（福岡県）、11月28日（埼玉県）、12月5日（兵庫県）、2月15日（広島県）、2月28日（愛知県）に開催し、会員計量士ら199名（合計）が参加した。また、ホップスケールでは、8月24日（東京都）、11月10日（兵庫県）に開催し、会員計量士ら39名（合計）が参加した。これらの研修会では、自動はかりの基礎（原理と機能）、調整と保守、日常点検と定期点検等の座学の後、工場・設置施設等の見学、その後に実機を使用したグループ演習、質疑応答を行った。平成29年度の推進委員会報告を計量ジャーナル春号に掲載予定。

2. 2 計量管理システムの調査研究委員会（ISO/JIS Q 10012 調査研究委員会）

昨年度に引き続き、委員会（委員長：中野廣幸 中野計量士事務所）を12月18日、3月1日に開催し、ISO/JIS Q 10012 規格について、関連する情報、評価及び認証方法、企業内における計測管理改善事例、計測管理アセッサの育成等について調査研究を行った。また、当会主催の「ISO/JIS Q 10012 技術講習会」を名古屋会場（3月1日午後）で開催し、13名が受講した。

3 計量の教育・訓練

3. 1 計量管理者養成教育

(1) 第30回 品質管理推進責任者養成コース

指定製造事業者、計量法やISOの認定を受けた事業所の品質管理推進責任者及び予定者を対象に、5月29日～6月2日に日本計量会館で開催した。受講者は11名であった。

(2) 第13回 ISO/IEC 17025 内部監査員研修

校正事業者の内部監査員に必要な試験所認定制度及びISO/IEC 17025の概要、内部監査についての逐条の解説、ケーススタディ（グループ演習）などについて、7月6日、7日に日本計量会館で開催した。受講者は12名であった。

3. 2 計量担当者教育

(1) 第27回 計量管理技術基礎講座

ISO 9000 シリーズで要求されている計量計測分野に従事する要員の教育・訓練に対応する計量管理の概要、トレーサビリティ制度等について解説する講習会を6月15日、16日に日本計量会館で開催した。受講者は10名であった。

3. 3 計量士の育成

(1) 計量士国家試験準備講習会

計量士国家試験の受験予定者を対象に、10月24日～27日に東京会場（62名）で、また、11月30日～12月3日に大阪会場（99名）で開催した。

(2) 計量士国家試験直前対策講習会

第68回計量士国家試験は、平成30年3月4日に行われた。本講習会は、直前の平成30年1月25日、26日に大阪会場（52名）で、また、2月7日～9日に東京会場（51名）で、本試験の合格率を高めるため工夫をこらして開催した。

(3) 計量士向けリフレッシュ基礎コース通信講座

継続して通年開催中である。

3. 4 校正技術者の育成

計測器の校正技術者として必須な基本的な知識、技術の習得に対応する計量法とトレーサビ

リティ制度の概要、計量管理・検査・校正の概要、JCSS とトレーサビリティ、ISO/IEC 17025、不確かさ等の計測器校正技術者認定研修講座を、9月7日、8日にハートンホテル南船場で開催した。受講者は10名であった。

4 計量の情報調査・交流

4.1 計量士交流会

(1) 計量士部会（部会長：阿知波正之 副会長）

4月19日、7月11日及び9月26日の3回開催した。部会の運営、計量士技術講習会の見直し（リフレッシュ基礎コース、実務コース及び計測管理専門コース）及び第16回全国計量士大会の開催と運営について審議した。

(2) 第16回全国計量士大会

平成30年2月23日（金）、ホテル インターコンチネンタル東京ベイにおいて、経済産業省吉岡計量行政室長はじめ多くのご来賓を迎え開催した。

メインテーマは、「新計量制度に対応する計量士の使命」と題して、若手計量士を中心に全国5ブロック6名から、事前に各地区で意見交換し取り纏めた地区の課題と新計量制度への対応方針等について発表があり、それぞれについて意見交換を行った。

昨年の政省令改正において、自動はかりが特定計量器に指定されたことによって、新たな業務、職域拡大が期待される、器差のみ指定検定機関における検定任務に関わる内容の発表も多くあり熱心に質疑応答が行われた。最後に、小谷野計量研修センター長、吉岡計量行政室長及び田中室長補佐からコメントをいただいた。参加者は、総勢179名であった。大会の状況等については、「計量ジャーナル（Vol.38・1）」に掲載した。

(3) 計量士技術講習会

今後の計量士研修の方針は、これまでの検討経緯も踏まえ、実施講座、実施時期、講座カリキュラム等について、次の視点で引き続き検討していくこととされた。

- ① 新しい計量制度において導入される業務範囲に的確に対応できる課題対応型講座
- ② 実務に即した具体的で有効性の高いレベルの研修
- ③ 受講者数を確保できる講座

<新規の講座案：仮称>

- ① 政省令改正と計量士業務拡大にマッチした研修講座
・指定検定機関対応コース（仮案）：組織体制づくりと運用コース
- ② 「自動はかりの計量管理コース」
- ③ 「計測管理コース（ISO 10012の活用）」

4.2 認定事業者（校正事業者）交流

(1) 認定事業者部会（部会長：田中 充 副会長）

企業見学会、運営委員会、全体会議等を開催するとともに、インターメジャー、計測標準フォーラム講演会等の校正事業者交流活動を実施した。

(2) 企業見学会

10月11日に日本電気計器検定所本社（東京都港区芝浦）で、温度標準、測光標準、電力・電力計標準、インピーダンス・磁気標準、直流電圧・抵抗標準、力学・幾何標準、電磁環境（EMC）等の試験・校正業務に係る施設を部会員ら17名が見学した。この見学記は、計量ジャーナル冬号に掲載した。

(3) 認定事業者部会運営委員会

平成30年3月2日に運営委員会を開催し、JCSS等の動向、全体会議次第、計測器校正技術者認定研修講座の実施結果、企業見学会等について討議した。

(4) 認定事業者部会全体会議

平成30年3月29日に全体会議を開催し、SI基本単位の定義改定の動向、当会の事業実施状況、JCSS等の動向、ISO/IEC 17025改正の内容について講演の後、質疑応答が行われた。部会員ら43名が参加した。

(5) 計測標準フォーラム講演会

本年度は開催されない。平成30年9月に開催予定。

4. 3 国際交流

(1) 日本・韓国・中国計量・測定協力セミナー

9月21日、きゅりあん（品川区）で、（一社）日本計量機器工業連合会及び日計振主催の第11回日・韓・中計量・測定協力セミナーを開催した。セミナーには110名の参加者があり、各講演（各国3件ずつ）に対して活発な意見交換が行われた。また、翌22日に箱根で、研修見学会を行った。

(2) 10月16日韓国計量協会（KASTO）が来日し、日本計量会館で日韓両国の計量協会の事業取り組みに関して現状報告と意見交換を行った。計量事業運営・適正計量管理事業所制度・計量士制度・ISO 10012計測管理の取り組み及び計量の教育・訓練等に関し議論を行った。

4. 4 全国計量団体連絡会議の充実及び連携体制の強化

(1) 計量協会の事業活動に関するアンケート調査と結果の分析の実施

5月～7月に計量協会の事業活動に関するアンケート調査を実施した。調査項目は、組織体制、検査・検定事業、自動はかりへの対応、計量士の確保、運営課題等10項目について行い、結果を分析し調査報告書を作成した。また、結果について、地区事務局長会議において報告・討議した。

(2) 地区計量協会・計量士会事務局長・事務担当者会議の開催

9月28日に、グランドヒル市ヶ谷において、地区計量協会・計量士会事務局長・事務担当者会議を実施した。事務局長27名、事務担当者10名が出席した。

事務局長・事務担当者合同会において、上記アンケート調査結果についての報告と意見交換を実施した。続く事務局長会議において、計量協会の運営課題と対応について協議を行い、また、事務担当者会議においては、地区の事情について情報交換を行った。

4. 5 計量制度（政省令）改正に対応した取り組み

8月30日に日本計量会館において、当会会員対象に、計量制度（政省令）改正の概要について、説明会を開催した。講師は、計量行政室 田中睦 室長補佐及び安藤弘二 計量技術専門職にお願いした。活発な質疑応答が行われた。参加者は、76名であった。質疑応答の主な内容は、指定検査機関の指定要件、指定体制、手数料及び自動はかりの届出、取引証明、検定検査方法等であった。

自動はかりの特定計量器への追加に対応し、計量士の自動はかり計量管理業務を推進するため、自動捕捉式はかりの実機研修会及びホッパースケール・充填用自動はかりの現場見学研修会を実施した。（2. 1自動はかりの計量管理推進委員会の取り組み参照）

また、器差のみ指定検定機関の新設に関し、地区計量協会、計量器メーカー及び修理事業者等の関係者との情報・意見交換を実施した。

4. 6 「量及び単位」の規格に関する経済産業省委託事業の実施（委員長：田中 充 副会長）

平成25年度から経済産業省委託事業として受託している ISO/TC 12 基盤技術分野（量及び単位）国内委員会及び JIS 原案作成委員会の活動は、以下のとおり。

4. 6. 1 ISO/TC 12（量及び単位）国内委員会

計量における基盤技術分野（量及び単位）の名称、定義及び記号を専門的に審議し規格化する ISO 専門委員会の動向（昨年度に続き「製品技術文書情報」等に係る調査を含む。）を把握し加盟国としての意見を反映させるため、ISO からの提案案件の審議と年間9件の投票を行った。

4. 6. 2（量及び単位）JIS 原案作成委員会の活動

ISO/TC 12 で改正が進められている対応国際規格 ISO 80000 シリーズに適合する、JIS Z 8000 シリーズを制定、改正する事業を継続して進めた。

ISO 80000 シリーズは、2013 年から大幅な見直しが進められており、現在、シリーズ 1 2 規格は、第 2 版発行前の最終段階で今年度、改正版が発行される予定である。これに合わせ、平成 2 8 年度から計画的に原案作成を行っており、平成 2 9 年 1 0 月末、日本規格協会に成果版を報告した。JIS 規格の発行は、シリーズ全体の国際規格発行の状況に対応して進められる

予定である。

- ・JIS Z 8000-5 量及び単位－第 5 部：熱力学
- ・JIS Z 8000-12 量及び単位－第 1 2 部：凝縮体物理

これに続き、平成 29 年 12 月から 30 年 10 月までを作成期間とした、次の 2 原案を作成中である。

- ・JIS Z 8000-7 量及び単位－第 7 部：光及び放射
- ・JIS Z 8000-9 量及び単位－第 9 部：物理化学及び分子物理学

(参考：JIS 規格は、その制定改定に際して公募制度があり、関係団体、業界、関係者による制定、以後、5 年ごとに見直し、確認、改正が進められている。)

5. 日本郵政グループ計量管理受託業務の実施

5. 1 業務契約の状況

日本郵便株式会社との契約期間は、双方異議がなければ平成 26 年度から最大で平成 30 年度末までとすることとなっている。これとは別に日本郵政株式会社は、単年度契約で 7 通信病院についての契約である。

5. 2 受託業務の内容

(1) 受託期間 平成 29 年 4 月 1 日(土)から平成 30 年 3 月 31 日(土)まで

(2) 主な受託項目

郵便局で使用する、窓口用・集荷用はかりの定期検査、適正計量管理主任者の指導及び関係書類の申請・届出等（自主検査用分銅校正は、通信病院を除き対象外である）。

5. 3 実施方法

(1) 受託業務の実施にあたり、当会と地域計量団体との間で協定を結ぶ。

(2) 業務に携わる計量士は、当会 A 会員であって、計量管理講習会を修了し、かつ、地域計量団体の長の推薦を得た者に限定している。

5. 4 受託事業の的確な運用について

(1) 業務執行資料集等の改訂

日本郵便株式会社との契約細目の改訂に合わせ、使用する事務書類につき、現場での利便性を考慮した見直しを進め、「計量管理業務実施の手引き」及び資料類を改訂（年号表記を元号から西暦に変更等）、受託業務の徹底を期した。

(2) 日本郵政グループ計量管理講習会の開催

受託事業の的確な運営上、登録計量士の継続的な研修体制を確保するため、講習会を実施した。講習会では、昨年度から導入された「窓口はかり（郵便窓口端末 2 型）」の検査方法、自主検査方法の指導及び身分証明書の的確な取扱いについて管理の徹底を図った。

また、新任計量士の養成、事務局・補助者に対する事務処理方法等を周知・徹底した。講習会は、全国 9 箇所（北海道 4 月 28 日、東京 5 月 12 日、高松 5 月 23 日、大阪 5 月 30 日、広島 6 月 2 日、仙台 6 月 8 日、盛岡 6 月 9 日、熊本 6 月 16 日、名古屋 6 月 23 日）の会場で開催した。受講者は、255 名（新規計量士 12 名、補助者・事務局 36 名含む）

(3) 事業を推進する計量士等の状況（括弧内数字は、昨年度）

本事業の登録計量士総数は、307 名（307）、補助者 17 名（17）である。本年度新規に登録した計量士（13 名）には、当会が発行する身分証明書である「証明書」を交付した。

5. 5 指定申請書記載事項変更届等関係事務

計量士変更届 14 件、適正計量管理事業所の新規指定 9 件、所在地・名称等変更届 92 件、及び廃止届 31 件を関係計量行政機関に届け出た。

5. 6 計量管理受託業務実施結果

業務実施結果は、以下に示したとおり、堅実に完了した。

項 目	日本郵政		日本郵便		総合計		比率 (%)
	予定数	実績	予定数	実績	予定数	実績	
I-1 計量器の定期検査	223	227	23,311	23,115	23,534	23,342	99.1
(1) 窓口用はかり	-	-	14,996	15,058	14,996	15,058	100.4
(2) 集荷用はかり	-	-	8,315	8,057	8,315	8,057	96.9
(3) 医療用はかり	223	227	-	-	223	227	101.8
I-2 計量管理に関する事務							
(1) 適正計量管理主任の指導	7	7	10,033	9,944	10,040	9,951	99.1
(2) 自主検査用分銅の校正	112	113	-	-	112	113	100.9
(3) 本社質量比較器の校正	-	-	7	7	7	7	100.0

注：平成29年度、日本郵便株式会社の分銅校正は対象ではありません。

6 試験・校正センター

6.1 試験・校正事業の実施

試験・校正センターの平成26年度から平成29年度の検査・校正の受付件数及び平成29年度・平成28年度の収入実績と前年比を下表に示す。

年度 検査項目	検査・校正の受付件数				検査・校正の収入実績		
	26年度 件数	27年度 件数	28年度 件数	29年度 件数	29年度 収入実績 (千円)	28年度 収入実績 (千円)	前年比 (金額) (%)
一軸試験機	1,046	1,049	1,047	1,002	34,362	35,759	96.1 %
力 計	563	638	594	608	28,890	31,959	90.4 %
温 度 計	2,464	2,271	2,481	2,425	23,466	21,855	107.4 %
質 量	分銅等	703	636	513	4,515	3,741	120.7 %
	はかり	52	55	43			
その他	559	517	567	306	980	1,020	96.0 %
合計件数	5,387	5,166	5,195	5,100			
収入実績(千円)	94,690	95,924	94,334		92,213	94,334	97.8 %

6.2 試験・校正事業に関連する業務の実施

6.2.1 認定事業関連

(1) 校正機関を維持するための標準維持業務

①力基準機・・・産業技術総合研究所による特定二次標準器校正：力基準機5台

日時：5月22日～6月9日 校正周期：5年。

②ガラス製温度計・・・JQAによる常用参照標準の温度目盛校正

日時：5月と11月（常用参照標準2セット） 校正周期：1年

③一軸試験機・・・日計振の力基準機による校正・・・ロードセル、環状力計：約100台

日時：校正期限に合わせて順次実施した。 校正周期：2年

(2) 質量／分銅の校正技能試験

日時：平成29年1月～12月

対象：分銅5個（200 mg、1 g、50 g、200 g、1 kg）

参加事業者：54事業者

結果報告：平成30年3月16日付の技能試験報告書が送付され、合格であった。

(3) JCSS登録更新審査（NITEによる登録更新審査＋認定継続審査）

日時：現地審査6月27日～29日等の後、登録更新を認定された。登録証受領9月15日（有効期限 平成33年10月31日）

(4) 一軸試験機新人校正課員養成講習会（後期）

8月30～31日、日本計量会館にて開催。5名が模擬校正を実施し、全員認定された。

(5) 一軸試験機校正課員の継続認定のための社内技能試験

86名が技能試験を受け、認定された。

6. 2. 2 一軸試験機校正技術部会

(1) 第1回 平成29年9月29日 りそな名古屋ビル 会議室（名古屋市伏見）

(2) 第2回 平成30年3月16日 日本計量会館

6. 2. 3 外部活動等

①力学量標準トレーサビリティ・ワークショップ

日時：平成29年6月2日

場所：メルパルク大阪

内容：特別講演他力学量標準に係る5講演

②第1回計量法校正事業者登録制度等技術委員会 力分科会

日時：平成29年10月12日

場所：製品評価技術基盤機構 会議室

議題：平成30年度技能試験（一軸試験機）について

技術的要求事項適用指針及び不確かさガイドの改訂について

7. その他

7. 1 顕彰事業

(1) 日計振 会長表彰 平成29年5月25日

於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

(2) 平成29年度計量記念日関係（日計振会長推薦者）

1) 経済産業大臣表彰「計量関係功労者受賞者」（1名）

・金井 一榮（(一社)埼玉県計量協会 会長）

2) 産業技術環境局長表彰「計量制度の運営等に貢献した受賞者」（10名）

・小野 友嗣（(一社)福島県計量協会 元常任理事 計量士）

・西嶋 克彦（(一社)茨城県計量協会 理事 計量士）

・鶴見 昭治（(一社)千葉県計量協会計量士部会 部会長 計量士）

・杉田 博之（(一社)埼玉県計量協会 理事 計量士）

・徳 美恵子（東京計量士会 常任理事 計量士）

・都筑 千秋（神奈川県計量士会 常任理事 計量士）

・久米 則夫（愛知県計量士会 副会長 計量士）

・森下 隼六（大阪府計量士会 常任理事 計量士）

・中井 正幸（和歌山県計量協会 元副会長 計量士）

・中山 康男（大分県計量協会 元理事 計量士）

7. 2 全国計量器販売事業者連合会事務受託事業

理事会 第1回 平成29年 4月25日 於：日本計量会館

第2回 平成29年12月13日 於：リファレンス新有楽町ビル貸会議室

総会 平成29年 7月13日 於：ホテル・ザ・ウエストヒルズ・水戸

7. 3 平成29年度地区計量連絡協議会の議題と状況（10ページ参照）

平成29年度 地区計量協議会の議題と状況

開催期日・場所	協議会名(議長)	提案議題・講演及び状況
平成29.6.22(木) 沖縄県那覇市 「ロイヤルオリオン」	九州計量協会 連絡協議会 (協議会会長) 福岡県計量協会 押本会長 次回開催 佐賀県 平成30.7.19(木)	「議題」 (1)各協会における計量関係功労者等の表彰状況について(熊本県) (2)計量協会が今後考えなければならない事業収入の方向性について(大分県) 各県単位よりも九州地域内の計量協会での事業の在り方の検討が必要ではないか (3)計量器付きパッカー車の規制について(大分県) (4)インターネットで購入した検定証印の付されていない計量器の対応(鹿児島県) (5)計量行政への要望について(福岡県) ・指定定期検査機関の資金面の充当 ・計量行政のプロフェッショナル職員の育成 ・任意団体でも検定機関となれる法整備がほしい ・スパン調整は修理検定より免除を要望 「講演」計量制度の見直し/政令改正に関する説明 吉岡計量行政室長 (意見)①適管6年はあまりにも長い ②自動はかりの検定はメーカが主体
平成29.7.6(木) 愛知県名古屋 「名鉄グランドホテル」	中部県計量協議会 (協議会会長) 愛知県計量連合会 神田会長 次回開催 静岡県 平成30.7.5(木)	「議題」 (1)団体運営の維持安定化対策について(愛知県) 協会収入減等による協会運営難の対応策について意見交換 「計量制度改正説明会」 田中計量行政室長補佐 (Q&A) ②自動はかりの製造・修理事業者届け出方法 (A)自治体に届けてほしい。検査器具等の整備も必要 ③自動補足式はかりで振り分け装置と連動の場合どこまで対象か (A)検討 ④検定期間を適管6年は名案、適管が増える強力な行政を要望 (A)検討
平成29.10.5(木) 宮城県仙台市 秋保温泉「佐勘」	東北 北海道計量協会 ・会長合同会議 ・計量大会 ・連合会総会 (鍋島宮城会長) 次会開催 秋田県 平成30.10.4(木)	「連合会総会議題」 (1)計量制度の見直し—政省令改正の概要説明(吉岡行政室長) Q&A: ①指定検定期間の指定区分の追加はあるか (A)要望に応じ指定区分の追加はある ②指定をブロック毎可とした理由 (A)全国事業者は少ないことと民間参入促進 ③ブロック全域をやらねばならないか(全域をカバーするのは無理) (A)その通り ④距離や時間で決められないか (A)検定が虫食いになるので不可 「記念講演」 正宗生誕450年記念「奥州の覇者 伊達正宗」 講師:青葉城資料館 大沢氏
平成29.10.20(金) 山梨県笛吹市 石和温泉「慶山」	関東甲信越計量 団体連絡協議会 山梨県計量協会 田中会長 山梨県計量士会 清水会長 次回開催 栃木県 平成30.10.12(金)	「議題」 (1)議題:計量制度の見直し「政省令改正の概要」 吉岡行政室長(Q&A) ①検定期間構成員について計量士の業務委託契約内容は? (A)検討中 ②自動はかりの事業規模(台数)は? (A)約10~20万台 ③自動はかり初回検定の際添付する確認済証の作成はどこか (A)指定検定期間 ④自動はかり(4機種)に該当するかどうかの判断基準は (A)JISがベース ⑤自動はかりの検定は定量計量と実量計量も対象になる (A)後日回答 記念講演:「世界が認めた日本ワイン」-本場EU市場への挑戦- 講師:中央葡萄酒(株)三澤社長
平成29.10.27(金) 徳島県徳島市 「阿波観光ホテル」	中国四国計量協会 連絡協議会 (協議会会長) 徳島県計量協会 藤村会長 次回開催 鳥取県 平成30.10.26(金)	「議題」 議題:計量制度の見直し「政省令改正の概要」 田中行政室長補佐 (Q&A) ①各県計量協会が自動はかりの検定期間の指定を受けることが好ましいか。 有資格者や検定設備及び経費の確保等困難が予想される。 (A)・空白がないようにしたい。利便性の観点からは是非手を挙げてほしい。 ・指定検査の要件を遅滞なく行える状態になったら申請すればよい ②パッチャースケールは検定対象になるかどうか (A)調査検討中 ③自動はかりで計量したものを非自動はかりで全数チェックする場合も取引証明に該当するかどうか。 (A)全数チェックする場合は取引証明になる 「講演会」四国八十八ヶ所とお接待文化について 講師:徳島大学教養教育院 准教授 モートン常慈氏 概要:四国八十八ヶ所の木質宿における食事、寝床、わらじ、散髪等の提供
平成29.11.17(金) 和歌山県和歌山市 「グランピア和歌山」	近畿計量大会 和歌山県計量協会 畑山会長 次回開催 奈良県 平成30.11.16(金)	「記念講演」 (第1部)「キログラムの定義改定がもたらす新しい質量技術について」 講師:産総研工学計測標準研究部門質量標準研究グループ長 藤井 賢一氏 (第2部)「計量制度の見直し—政省令改正の概要」 講師:計量行政室長補佐 田中 睦氏 (第3部)「エルトゥール号と和歌山」 講師:映画監督 田中 光敏氏